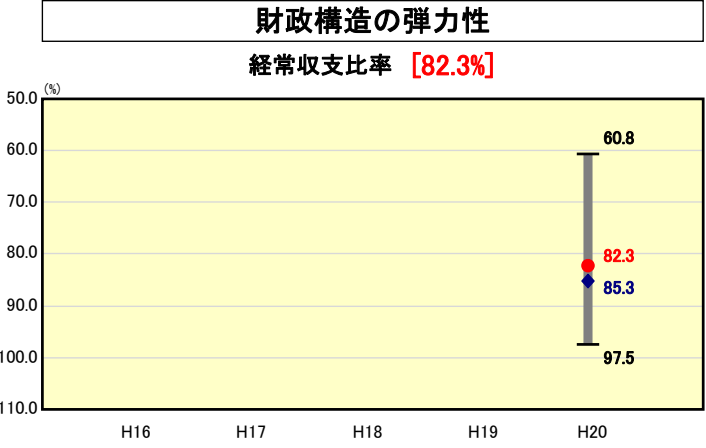


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

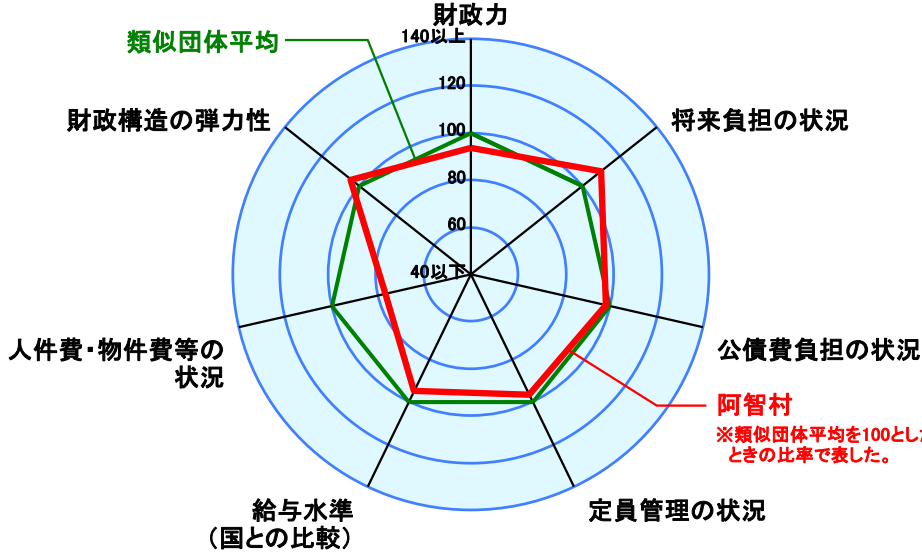
分析欄

財政力指数
・類似団体平均、県内平均を下回っている。財政力の県内最低であった清内路村と合併したことにより前年より更に0.03ポイント低下している。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。20年度に工場誘致を目指したが経済情勢の悪化により工場建設には至っていない。

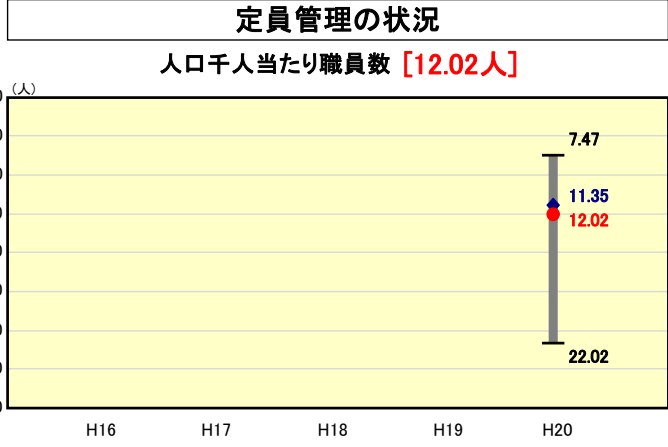
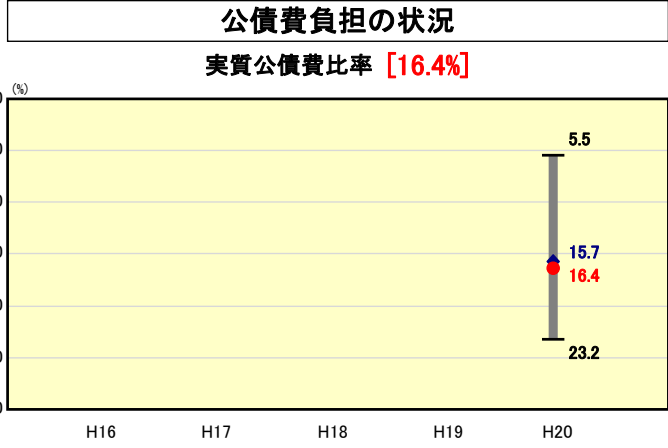
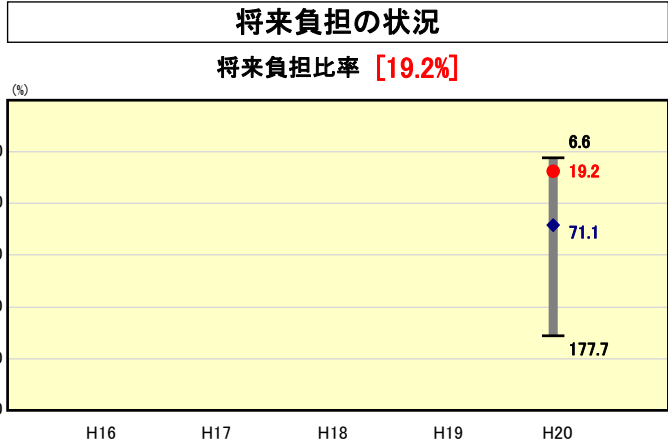
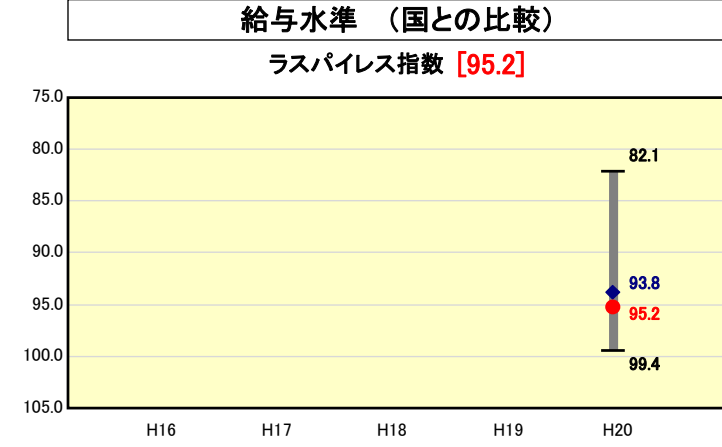
経常収支比率
・82.3は類似団体を3ポイント下回っている。積極的な地方債の繰上償還により公債費充当一般財源が減少したことが要因と思われる。今後も地方債の繰上償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努める。

一人当たり人件費・物件費等決算額
・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口一人当たり金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。保育所を村内6園行っているなどの施設運営によるところが大きい。今後は、保育所の統合なども検討を進め、コストの低減を図っていく方針である。

人口	7,072	人(H21.3.31現在)
面積	214.47	km ²
標準財政規模	3,959,800	千円
歳入総額	7,989,090	千円
歳出総額	7,263,167	千円
実質収支	374,410	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人口1,000人当たり職員数
・類似団体平均をやや上回っている。合併により職員数が増加したことが要因と考えられるが定員適正化計画に基づき、退職時不補充により正規職員の削減に努めており、職員数は減少していく見込みである。

ラスパイレス指数
・類似団体内では平均値よりやや高い数値となっているが、全国町村平均値とほぼ同数値である。数値自体は国との比較では大きく上っており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用が求められる

将来負担比率
・類似団体平均を大きく下回っている。充当可能基金の額・基準財政需要額算入見込額が大きいことが要因と思われる。今後も実質公債費比率等も考慮し抑制に努める。

実質公債費比率
・現在は類似団体平均よりやや高いが、健全な値である。今後合併特例債を利用した大規模事業により起債残高の増が見込まれるが、これまで10年を償還の基本としていた本村の銀行等引受債について、世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から今後発行のものは20年償還も取り入れ、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。